

# 第59期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

## 株式会社ベネッセホールディングス

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.benesse-hd.co.jp/ir/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 34社

(株ベネッセコーポレーション、(株)東京個別指導学院、(株)アップ、(株)ベネッセスタイルケア、Berlitz Corporation、(株)TMJ 他)

なお、当連結会計年度から、合併により消滅した連結子会社1社を連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の名称等 1社

(ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号)

(連結の範囲から除いた理由)

ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社 1社

(ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号)

#### (2) 持分法を適用した関連会社 4社

(株)ジップ、(株)風讃社、(株)SIM-Drive(シムドライブ)、上海児童時代倍楽生文化発展有限公司)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Berlitz Corporation等11社の決算日は12月31日であり、(株)東京個別指導学院及び(株)お茶の水ゼミナールの決算日は2月28日であります。連結計算書類の作成に当たっては、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

ロ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ハ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

##### ② デリバティブ

時価法

### ③たな卸資産

#### イ 商品・製品・材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

但し、在外連結子会社については、主として総平均法による低価法によっております。

#### ロ 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、次の基準によっております。

### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（主として5年及び10年）に基づく定額法によっております。

### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社については、主として米国会計基準によっております。

### ①有形固定資産（リース資産を除く）

見積耐用年数による定額法

### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しており、主なものは技術関連及び商標関連の無形固定資産並びに出版権であります。技術関連及び商標関連の無形固定資産は主として10年、出版権は主として25年で償却しております。

### ③リース資産

リース期間又は見積耐用年数による定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権を個別に検討し必要と認められた額を計上しております。

### ②添削料引当金

国内連結子会社は、通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。

### ③賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④役員賞与引当金

取締役、監査役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金残高のうち267百万円は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。

⑤返品調整引当金

国内連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

⑦役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役及び業務執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額相当額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)のれんの償却に関する事項

のれんは、4年から20年の期間で均等償却しております。但し、当連結会計年度において発生したのれんのうち、重要性が乏しいものは一括償却しております。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

建物及び構築物	99百万円
土地	195百万円
計	<u>294百万円</u>
(根抵当権の極度額)	340百万円

(2)担保に係る債務

上記に対応する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 73,847百万円

3. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額 114百万円

#### 4. 当座借越契約

当社及び連結子会社9社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行12行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	20,017百万円
借入実行残高	—
借入未実行残高	20,017百万円

(連結損益計算書に関する注記)

##### 1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは資産について842百万円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳(百万円)
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信販売事業	自社利用 ソフトウェア等	383	—	ソフトウェア 346 その他 37
連結子会社Berlitz Corporationのオーストラリアにおける留学支援事業	のれん	268	—	—
事業用資産(学習塾・予備校事業)	建物等	73	大阪府豊中市内 教室他(14教室)	建物及び構築物 45 その他 27
その他(6件)	—	116	—	—

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信販売事業における自社利用ソフトウェア等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積もり、減損損失として計上しております。

連結子会社Berlitz Corporationのオーストラリアにおける留学支援事業に係るのれんについては、米国会計基準に基づき、減損テストを実施した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、帳簿価額をすべて減額し、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)東京個別指導学院及び(株)アップの学習塾・予備校事業における建物等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積もり、減損損失として計上しております。

##### 2. 事業整理損

事業整理損の内容は次のとおりであります。

内容	金額(百万円)	内訳(百万円)
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける女性向け趣味の講座事業の収束に伴う損失	102	たな卸資産評価損 63 顧客対応費用等 39

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	104,153,453	—	1,700,000	102,453,453

(注)変動事由の概要

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,700,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	6,941,033	650	1,700,020	5,241,663

(注)変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 650株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却による減少 1,700,000株

単元未満株式の処分による減少 20株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	4,617	47.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	4,617	47.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日
計		9,235			

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年5月10日の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 613,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に係る取組方針)

当社グループは、余資の資金運用については年間の資金使途及び使用時期に合わせて、流動性、安全性を重視した運用を行っております。特にデリバティブ取引については、各種のリスクをヘッジすること及び効率的な資金運用を行うことを中心とし、いわゆるレバレッジ効果の高いものはリスクの高い取引と位置付け、取組をしておりません。また、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、当座借越枠の設定を行っております。

(金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制)

受取手形、売掛金、未収入金及び長期貸付金に係る取引先の信用リスクは、「債権管理規程」に従って、債権の種類ごとに相手先、期日、金額及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図り、リスクを管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、主にコマーシャルペーパー、譲渡性預金、信託受益権、債券等であり、その他は一定の枠内で保有する株式、株式投資信託等であります。これらは発行体の信用リスク、為替の変動リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、「資金運用規程」に従って、時価、格付情報及び信用状況等の把握を定期的実施しリスクを管理しております。

借入金は、主に当社における今後の事業投資等に対する資金と、連結子会社における運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。これらのうち、変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

デリバティブ取引は、主に為替予約取引であり、在外連結子会社向け外貨建貸付金の為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。これらは為替相場の変動リスク及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、「デリバティブ取引規程」により取引権限及び取引限度額を規定しており、また財務部が為替予約取引の残高状況、評価損益状況を常時把握し、日次でCFOに、四半期ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	72,464	72,464	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,108		
貸倒引当金 (*1)	△1,655		
	28,452	28,452	—
(3) 未収入金	46,510		
貸倒引当金 (*1)	△28		
	46,481	46,481	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	74,088	74,092	3
(5) 長期貸付金 (*2)	4,983		
貸倒引当金 (*1)	△15		
	4,967	5,339	371
資産計	226,455	226,831	375
(1) 支払手形及び買掛金	14,721	14,721	—
(2) 未払金	26,024	26,024	—
(3) 未払法人税等	9,048	9,048	—
(4) 長期借入金 (*2)	31,500	31,659	159
(5) リース債務 (*2)	20,684	21,420	736
負債計	101,978	102,873	895
デリバティブ取引 (*3)	22	22	—

(\*1) 受取手形及び売掛金、未収入金、並びに長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期貸付金、長期借入金、及びリース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は、1年内に回収又は返済期日の到来するものを含んでおります。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、証券投資信託受益証券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (5) 長期貸付金

貸付金は主として建設協力金であり、時価については、契約年数の未経過年数を基に国債の利回りを使用して算定する方法によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

- (1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

- (2) 通貨オプション取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額1,080百万円）、投資事業有限責任組合（連結貸借対照表計上額420百万円）、関連会社株式（連結貸借対照表計上額932百万円）、その他の関係会社有価証券（連結貸借対照表計上額41百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	2,071円24銭
1 株当たり当期純利益	217円54銭

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成25年5月1日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | 2,700,000株（上限）<br>(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.8%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10,000百万円（上限）                                  |
| (4) 自己株式取得の日程  | 平成25年5月2日から平成26年3月31日                          |

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 売買目的有価証券      | 時価法（売却原価は移動平均法により算定）  |
| ② 満期保有目的の債券     | 償却原価法（定額法）  |
| ③ 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法   |
| ④ その他有価証券       |   |
| 時価のあるもの         | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。 |
| 時価のないもの         | 移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）<br>なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。                              |

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～41年
----	-------

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役及び監査役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金残高71百万円は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。

(4) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,505百万円
2. 保証債務	
受入居保証金に対する保証	
(株)ベネッセスタイルケア	18,850百万円
リース債務に対する保証	
(株)ベネッセスタイルケア	786百万円
前受金及び支払債務に係る連帯保証	
Benesse Korea Co., Ltd.	503百万円
	(5,937百万韓国ウォン)
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	1,543百万円
短期金銭債務	196百万円
4. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債務	1,299百万円

5. 当座借越契約

当社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	11,000百万円
借入実行残高	—
借入未実行残高	11,000百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引

営業取引による取引高	
営業収益	22,502百万円
営業費用	1,332百万円
営業取引以外の取引高	283百万円

2. 貸倒引当金繰入額及び関係会社支援損失引当金戻入額

貸倒引当金繰入額1,026百万円及び関係会社支援損失引当金戻入額167百万円は、Benesse Korea Co., Ltd.に係るものであります。

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について17百万円の減損損失を計上しております。

用途	種類	金額(百万円)	場所	内訳(百万円)
遊休資産	美術工芸品	17	—	—

当社は、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき、グルーピングの単位を決定しております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

美術工芸品については、今後の使用可能性を確認した結果、将来の展示計画が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額（7百万円）まで減額し、減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、第三者から入手した鑑定評価額を基礎としております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	6,941,033	650	1,700,020	5,241,663

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 650株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却による減少 1,700,000株

単元未満株式の処分による減少 20株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(流動)

繰延税金資産	
賞与引当金	44百万円
未払事業税	34
その他	24
小計	<u>102</u>
評価性引当額	<u>△0</u>
繰延税金資産合計	<u>102</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△3</u>
繰延税金負債合計	<u>△3</u>
繰延税金資産の純額	<u>98</u>

(固定)

繰延税金資産	
関係会社株式(評価損等)	8,042百万円
関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	2,337
貸倒引当金	1,338
長期未払金	478
関係会社支援損失引当金	194
その他	196
小計	<u>12,588</u>
評価性引当額	<u>△10,173</u>
繰延税金資産合計	<u>2,415</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△633
関係会社長期貸付金	△57
関係会社株式(グループ法人税制)	<u>△27</u>
繰延税金負債合計	<u>△718</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,697</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
評価性引当額の増減	2.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.9
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>7.7</u>

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
子会社	Benesse Korea Co., Ltd.	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付	275	長期貸付金	5,079	
				受取利息	207	未収利息	125	
	Berlitz Corporation	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	受取利息			長期貸付金	2,821
						33	未収利息	9
	㈱ベネッセコー ポレーション	所有 直接100%	経営方針策定 及び経営管 理、ブランド の使用許諾等 役員の兼任	ロイヤリティの 受取	4,861		未収入金	1,257
	㈱直島文化村	所有 直接100%	施設管理業務 の委託 役員の兼任	業務委託費の 支払	924		未払金	68
㈱ベネッセスタ イルケア	所有 直接100%	受入人居保 証金に対す る債務保証 リースに対 する債務保 証 役員の兼任	債務保証	19,636	—	—	—	

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期間は各社の事業計画に基づき貸付毎に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. Benesse Korea Co., Ltd. への長期貸付金に対し、貸倒引当金5,079百万円（当事業年度における貸倒引当金繰入額1,026百万円）を計上しております。また、同社に対し、関係会社支援損失引当金546百万円（当事業年度における関係会社支援損失引当金戻入額167百万円）を計上しております。
4. ロイヤリティについては、子会社の外部顧客への売上高に一定の料率を乗じて決定しております。
5. 業務委託費については、委託内容を勘案し、両社協議のうえ決定しております。
6. 債務保証については、保証料を受け取っておりません。

## 2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,795円66銭
1株当たり当期純利益	186円52銭

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成25年5月1日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | 2,700,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.8%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10,000百万円(上限)                                  |
| (4) 自己株式取得の日程  | 平成25年5月2日から平成26年3月31日                          |

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。